



文教厚生常任委員会風景



市営プール

た。二〇〇五年から段階的に減額され、十六〜十八歳の子どもがいる世帯は二〇〇七年、十五歳以下の子ども世帯は二〇〇九年に廃止され

た。本市では該当世帯数は五百五十四件。うち、母子家庭が四百五十七件、父子家庭が九十七件。うち、母子加算世帯数は三十七件。



市立体育館



ノンステップバス

本委員会に付託された議案は、議案第三十七号 平成二十一年度一般会計補正予算、議案第三十八号 平成二十一年度一般会計補正予算、議案第三十九号 平成二十一年度市公共事業特別会計補正予算、議案第四十六号 平成二十一年度一般会計補正予算の四件。慎重審査の結果、議案第三十七号については承認、その他三件については、可決すべきものと決した。平成二十一年度一般会計補正予算は、国の補正予算に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業を予算化したもの。事業の概要は次のとおり。

臨時交付金事業決まる

立川 邦男 委員長

予算決算常任委員会

経済危機対策臨時交付金事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		備考
		国庫支出金	一般財源	
固定資産税システム更新事業	20,000	16,416	3,584	システムが古くなったので更新する
公用車更新(環境対応車)事業	11,000	9,029	1,971	各課業務用公用車(6台)
ノンステップバス購入補助事業	3,500	2,873	627	低床バス1台
桜花台団地解体事業	18,000	14,775	3,225	中田町池ノ内にある廃止した市営住宅
和田島ニュータウン排水ポンプ設置事業	25,000	20,520	4,480	400mmポンプ1台
消防本部ポンプ車更新事業	28,000	22,983	5,017	消防ポンプ車1台
消防ポンプ車更新事業	9,500	7,798	1,702	第15分団(櫛淵)小型動力ポンプ付積載車1台
新型インフルエンザ対策及び救助資機材購入事業	1,000	821	179	感染防御衣、マスク他
新型インフルエンザ対策用備蓄資材購入事業	1,000	821	179	感染防御衣、マスク他
市立体育館耐震診断事業	6,670	5,475	1,195	
計	123,670	101,511	22,159	

市 政 Q & A

池淵 彰 議員

1. 運輸課の管理体制と緊急対応について
2. 「医・食・住」充実の小松島、まちづくり推進について

木村 文彦 議員

1. 臨時職員の待遇改善について
2. 児童館のあり方について

井村 保裕 議員

1. 新型インフルエンザについて
2. 市営住宅について

大木 進 議員

1. エコ対策について
2. 女性特有のガン検診事業について
3. 緊急保証制度について

安平 剛之 議員

1. 業者選定時におけるプロポーザル方式について
2. 小松島市運輸部の受委託について

天羽 篤 議員

1. 09年度補正予算について
2. ごみゼロ小松島について
3. 市バス事業について
4. 新型インフルエンザ対策について

佐野 善作 議員

1. 小松島活性化について

宝 覚 議員

1. 農漁業支援について
2. 介護保険について
3. マリンピアへの競輪サテライト建設計画について

井内 建治 議員

1. 徳島小松島港港湾整備の今後の計画について

立川 邦男 議員

1. 運輸課現場体制の補完は十分であるのか

今回の不祥事を受け、企業管理者の専任と緊急対策チームを設置しては

みらいの会 池淵 彰 議員

答 企業管理者は来年度、四月一日以降に考えたい



新型インフルエンザ対策は万全か

みらいの会 井村 保裕 議員

答 市インフルエンザ対策行動計画により対応する



池淵 貸切観光事業、JAL航空券の代理店事業と、不適切な会計処理が昨年あった。そして今回の不祥事と、市バス組織の管理体制を早急に見直すべきではないか。この緊急時に新たな体制整備が必要であると考え、企業管理者を専任してはどうか。

市長 議員の言われることはもつともなことであるが、現時点では、なかなか対処しにくい点がある。今後、来年度の四月一日以降に考えたい。

池淵 ならば新たに、緊急対策チームなり、対処する職員の増員等を配置するということも必要と考えるが、いかがか。

市長 現時点では、今勤務している職員をもって運営をしていく。今後どのような展開になるか、また、どのような事案等々が出るかわからないので、それは、その都度その都度、運営に支障ができる場合は、すぐさま

対応を随時していく。

医・食・住の充実を図る小松島のまちづくりの推進について

池淵 医・食・住の充実を図る小松島のまちづくりの推進に積極的に取り組まなければならない。糖尿病死亡率全国ワースト一位を受け、県では、医療関係機関や産・官・学が連携をし、さらなる改善へ取り組んでいくとのこと。

本市においても、徳島赤十字病院を核とした

この環境を生かして、より強い積極的な取り組みが必要であると考え、いかがか。

市長 まずは、メタボ予防のため、健康状態を把握することが重要であり、そのために特定検診の受診率を上げていくことが最重要課題と考える。また、商工会議所の青年部などのまちづくり組織を、医・食・住のまちづくりをベースコンセプトとし、できる限り支援を進めていきたい。



徳島赤十字病院

井村 小・中学校における修学旅行や遠足を、なぜ、日本全国で徳島県だけがいち早く中止・延期を念頭に対応したのか。

教育長 当初は、未知の危険度の高い新型インフルエンザとの認識であったので、子どもの健康と生命を守るために、健康保全の危機管理を最優先事項として対応した。

井村 徳島県内における遠足の中止・延期は過剰反応ではなかったのか。

教育長 危険性・緊急性の高い課題と考え、修学旅行同様、危険度が低くなった時期に実施するのが適切であると判断した。

井村 学校や保護者に対して経緯などの経過説明が必要ではなかったか。

教育長 少し落ち着いた状況になった段階で、何らかの形で説明するのが適切であろうと考える。

井村 今後の対応は決定しているのか。

教育長 国や県の動向を把握し、幼・小・中学校

や関係諸機関と連携し、行動計画に沿って、冷静、迅速、かつ適切に対応していく。

井村 地域活性化経済危機対策臨時交付金事業のうちの新インフルエンザ対策費の使い道は。

政策監 救助資機材購入事業や備蓄資材購入事業において、感染防護服やマスク、ゴーグル等や消毒液などを購入する。

井村 秋以降、再感染が拡大しても対策は万全なのか。

政策監 住民の健康被害を最小化し、混乱を防ぎ、住民の生活を維持することを基本方針に、小松島市インフルエンザ対策行動計画を策定している。また、あらゆる機会をとらえ、広く市民に対して周知していく。



市営和田島団地

市営和田島団地について

井村 市営住宅和田島団地の集会所の建設予定はあるのか。

産業建設部長 住民に快適な環境を提供できるように取り組んでいる。現在、市営住宅は老朽化した住宅の整備を進めている。また、改良住宅の改修整備もあり、緊急性の高い事業から着手したいと考える。

住宅用の太陽光発電設置補助制度の導入は

公明党 大木 進 議員

答 本年一月から導入している



大木 太陽光発電に対する国の施策等、最近の状況は。

市民環境部長 住宅用太陽光発電導入支援対策補助金を確保し、本年一月から補助金の申請、交付を行っている。具体的な施策として、学校耐震化の早期推進、太陽光パネルを初めとした工口改修、ICT環境の整備、家庭で発電した電力を、電力会社による新たな買い取り制度の導入等が示されている。

大木 市独自の住宅用太陽光発電システム設置補助制度を導入する見込みについて。

市民環境部長 事業費の九五%を国庫補助金として臨時交付金で賄え、わずかな地方負担で学校施設等への設置が可能となるので、施策の活用について検討を行っていききたい。

女性特有のがん検診推進事業について

大木 受診率の向上を図り、一人でも多くの女性に喜ばれる制度としていくための本市の取り組みは。

保健福祉部長 市町村が実施する子宮けいがん検診は、二十歳、二十五歳、三十歳、三十五歳、

四十歳の方に、乳がん検診は、四十歳、四十五歳、五十歳、五十五歳、六十歳の年齢の方に、検診手帳と無料クーポン券を交付し、無料で検診が受けられ、事業実施に必要な経費は国の全額補助となる。小松島市は、八月初旬を目標に準備を進めている。また、この事業は二十一年度の単年度事業であるので、二十二年度以降も積極的に国、県に働きかけていきたい。

緊急保証制度について

大木 中小企業への民間

プロポーザル方式の要綱を作成し、契約規則に盛り込んで

みらいの会 安平 剛之 議員

答 先進事例を研究し、基本的な実施要綱の策定を検討したい



安平 小松島市契約規則には、一般競争入札・指名競争入札・随意契約しかない。なぜプロポーザル方式が採用できたのか。

産業建設部長 プロポーザル方式とは業者を選定するまでの手法であり、その業務内容は、それぞれの業務ごと、各担当課で要綱等を作成し、運営している。

安平 小松島市契約規則は昭和四十九年に制定されている。プロポーザル方式は、近年、国会の場において随意契約が問題となり、新しく採用された方式である。他市では

プロポーザルの要綱を定めているところもある。本市でも要綱を契約規則に明記したらどうか。

産業建設部長 本市におけるプロポーザル方式の基本的な実施要綱等の作成については、他市の例も研究検討していききたい。

安平 プロポーザルは業者を選定するだけであって、その後は随意契約で契約するものと考えている。小松島市契約規則第十八条の随意契約には、「予定価格を定めなければならない」とあるが、今回のプラスチックごみ等処理委託業務は予定価格を定めていたのか。

副市長 予定価格については、今の段階では設定していない。選定時に初めて最初から価格を決めた中では、広い範囲の提案を阻害する可能性があると考えている。今の段階は、プロポーザルでいただいた額を基に、今議会に予算として上げていく。予算が承認された後、正式な契約を締結する。

安平 各課で施行するのでなく、小松島市のプロポーザル要綱を早く制定することを要望する。

緊急保証制度については、二十歳、二十五歳、三十歳、三十五歳、四十歳の方に、乳がん検診は、四十歳、四十五歳、五十歳、五十五歳、六十歳の年齢の方に、検診手帳と無料クーポン券を交付し、無料で検診が受けられ、事業実施に必要な経費は国の全額補助となる。小松島市は、八月初旬を目標に準備を進めている。また、この事業は二十一年度の単年度事業であるので、二十二年度以降も積極的に国、県に働きかけていきたい。